令和３年度11月補正予算（追号）の概要

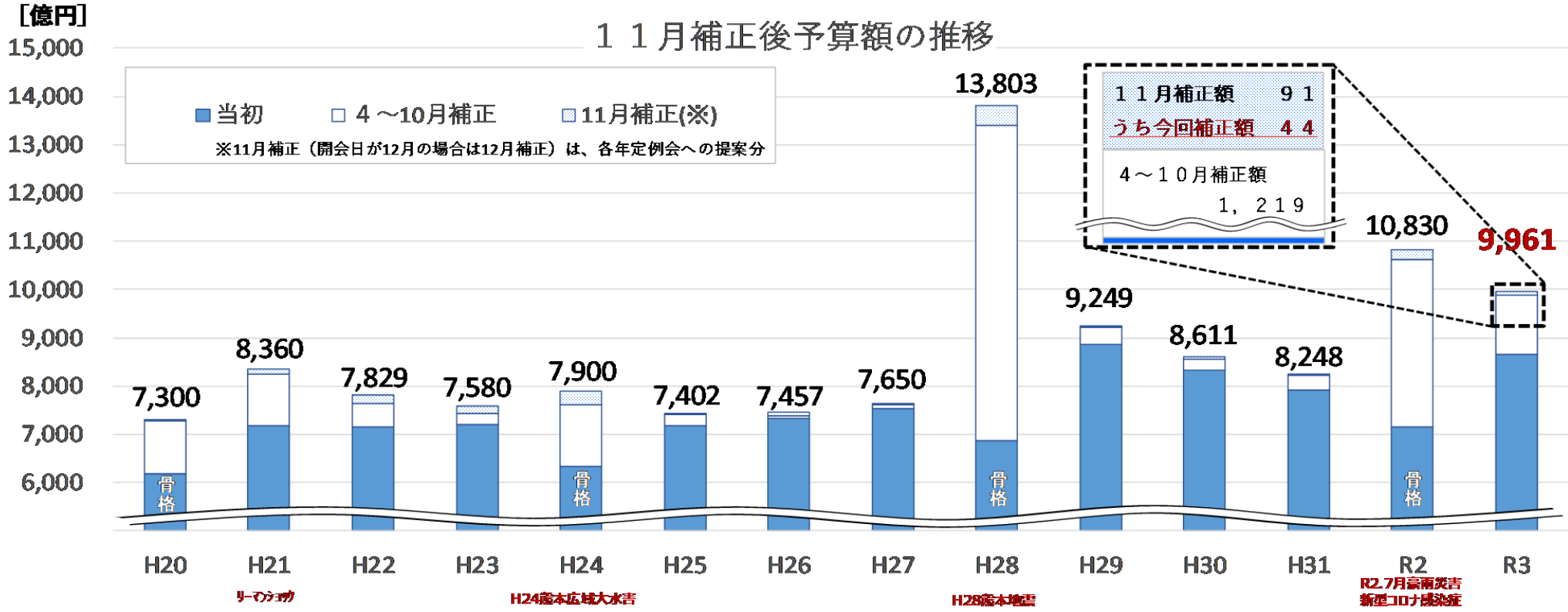
【補正規模】　（単位：百万円）

- 現計予算額　**986,994**（①）
- 11月補正予算１　**4,671**（②）
- **11月補正予算２（今回提案分）　4,386（③）**

11月補正後予算額(①+②+③)　**996,051**

（③の財源内訳）　国庫支出金(※) 3,559　　諸 収 入　548
繰　越　金　279
※うち地方創生臨時交付金 3,376

注　表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある



参考：新型コロナウイルス感染症への対応に係る予算化の状況

新型コロナウイルス感染症への対応

累計予算額　3,725億円

令和元年度　（単位：百万円）

	補正予算額	一般財源(※1)
2月補正2(2/28専決)	2,504	4
3月補正1(3/9専決)	2,527	27
3月補正2(3/18専決)	533	35
3月補正3(3/25専決)	243	97
計	5,808	164

令和2年度　（単位：百万円）

	補正予算額	一般財源(※1)
4月補正	23,570	807
5月補正1(5/1専決)	6,956	▲ 230
5月補正2(5/20専決)	9,127	9
6月補正	6,680	▲ 514
6月補正(追号)	31,219	▲ 0
7月補正1(7/2専決)	3,127	−
8月補正1	35,511	252
8月補正2(8/21専決)	551	−
9月補正	13,344	8
11月補正	7,796	174
12月補正1(12/18専決)	222	−
12月補正2(12/29専決)	1,894	−
1月補正1(1/11専決)	2,803	−
1月補正2(1/15専決)	13,312	−
2月補正(2/5専決)	2,036	−
2月補正	18,274	1,619
2月補正(別冊)	3,172	−
3月補正(3/30専決)	▲ 8,983	−
計	170,609	2,123

令和3年度　（単位：百万円）

	補正予算額	一般財源(※1)
当初予算	81,648	1,435
4月補正1(4/16専決)	8,167	−
4月補正2(4/28専決)	1,504	−
5月補正1(5/5専決)	354	−
5月補正2(5/14臨時会)	8,269	−
5月補正3(5/20専決)	11,642	293
6月補正	6,714	280
6月補正(追号)	9,387	−
8月補正1(8/2専決)	15,379	−
8月補正2(8/10専決)	6,558	−
8月補正3(8/20専決)	8,128	−
9月補正	18,371	▲ 174
9月補正(追号)	11,373	3
9月補正(追号2)	3,111	−
11月補正	2,094	191
11月補正(追号)	3,376	−
計	196,074	2,028

R元～3年度累計　（単位：百万円）

累　計	372,491	4,315

※1 一般財源の額は財政調整用4基金及び繰越金の活用額を記載

※2 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

令和３年度11月補正（追号）に係る主な事業

予算額 43億86百万円(2億79百万円)
※( )内の計数は一般財源。以下同じ

○ 新型コロナウイルス感染症への対応や早急に予算化が必要な事業について、補正予算を計上

（主な内容）

Ⅰ　新型コロナウイルス感染症への対応　33億76百万円（－）

(1) 感染防止対策と社会経済活動の両立のための検査促進　個別資料あり

33億76百万円(ー)

健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない無症状者がワクチン・検査パッケージ制度等を利用するための検査や、感染拡大時において知事の判断により感染の不安がある無症状者の検査を無料で実施するための助成（経済対策関連）

Ⅱ　その他　10億10百万円（2億79百万円）

(1) 企業誘致環境整備事業　～下水道整備受託事業～　個別資料あり

5億48百万円(ー)

企業誘致に伴い菊陽町から受託して行う公共下水道施設の整備に要する経費（経済対策関連）

(2) 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業　個別資料あり

37百万円(37百万円)

これまでの三里木ルートに加え、TSMC進出を踏まえた効率的で効果の高い空港アクセスルートの検討に要する経費

(3) 鳥インフルエンザ防疫強化対策事業　個別資料あり

4億26百万円(2億43百万円)

県内で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応に必要となった防疫措置に要する経費
※初動対応に必要な経費については予備費で対応済

Ⅰ-（１） 感染防止対策と社会経済活動の両立のための検査促進（経済対策）

【新型コロナウイルス感染症への対応】

新

予算額33億76百万円（－）
新型コロナ医療・検査等体制整備事業
［健康危機管理課］

○「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、地方創生臨時交付金に「検査促進枠」が設けられ、以下の内容が示された
① ワクチン・検査パッケージ制度等の定着を図るため、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方（無症状者に限る）を対象として、社会経済活動を行う際のＰＣＲ・抗原検査を来年３月末まで予約不要、無料とできるよう支援を行う
② 感染拡大傾向時に、都道府県の判断により、ワクチン接種者を含め感染の不安がある無症状者に対し受検の要請をした場合に、検査を無料とできるよう支援を行う

○ 検査実施体制を確保の上、いち早く取組みをスタートし、感染防止対策と社会経済活動の両立を実現する

＜現状・課題＞

（現状）
- 症状のある方は行政検査（保険適用検査を含む）を受ける体制があり、また、抗原簡易キットを活用した検査も可能となっている
- 一方、社会経済活動への参加等を目的とした、無症状者（濃厚接触者等を除く）の検査体制が不足している

（課題）
①健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない方（無症状者に限る）が、ワクチン・検査パッケージ制度※や民間の自主的な取組を利用して社会経済活動を行う際に必要な検査
②感染拡大傾向時に感染の不安がある無症状者が特措法に基づく要請に応じて受ける検査

に対応できる体制の整備が必要

※ワクチン・検査パッケージ制度とは
飲食店やイベント主催者等の事業者が、入店者・入場者等の利用者のワクチン接種歴又は検査結果の陰性のいずれかを確認することにより、感染リスクを低減させ、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等において課される行動制限を緩和する制度

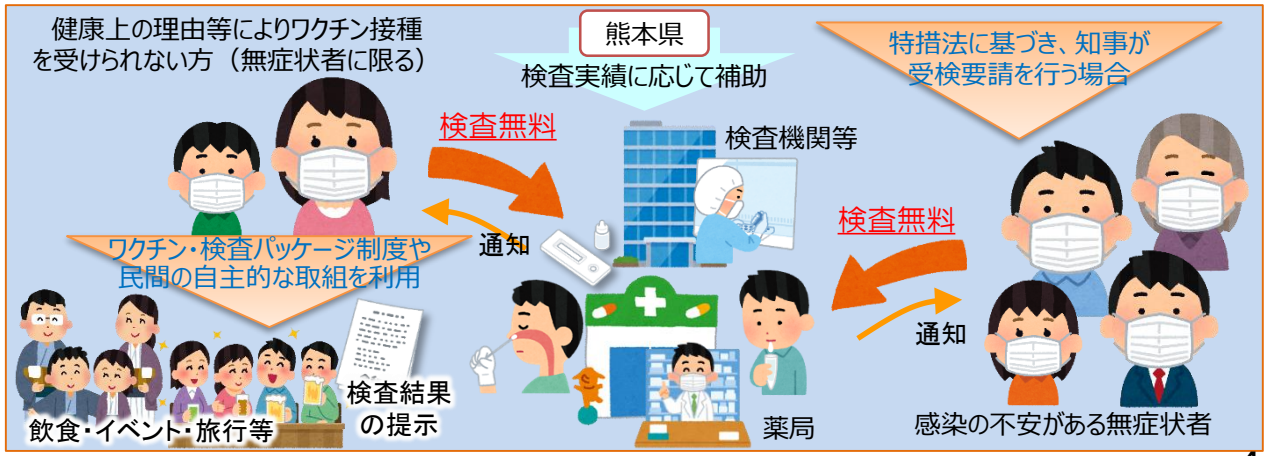
＜目的・概要＞

○事業内容
（1）ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業（検査等費用補助）
（2）感染拡大傾向時の一般検査事業（検査等費用補助）
（3）検査体制整備支援等（初期投資補助等）

○事 業 費 ：33億76百万円
○負担割合：(1)、(3) 国10/10　(2) 国8/10、県2/10
○事業主体：検査実施事業者（薬局、検査機関等）
○事業期間：令和３年度

（1）、（3）及び（2）の国負担分：コロナ臨時交付金(検査促進枠分)
（2）の県負担分：コロナ臨時交付金(単独分)

＜イメージ図＞



Ⅱ-（１） 企業誘致環境整備事業 ～ 下水道整備受託事業 ～（経済対策）

【その他】

拡

予算額 5億48百万円（－）
企業誘致環境整備事業
［企業立地課］

○ 県では、地元市町村と連携のもと、企業の積極的な誘致に取り組んでおり、地域経済の活性化など様々な波及効果を与えている
○ 菊陽町の第二原水工業団地を取得したソニーが、工業団地の造成に着手したことから、下水道処理施設（管路）の拡充が必要となった
○ 更なる半導体関連企業の集積や県内全域への経済波及効果が期待され、事業規模も大きいことから、県が菊陽町から下水道施設の整備を受託

＜現状・課題＞

県 ― 市町村

連携して企業誘致

R3年8月：ソニーが造成に着手

R3年11月：TSMCとソニーの新工場建設計画発表

できるだけ早い段階での操業開始を目指す

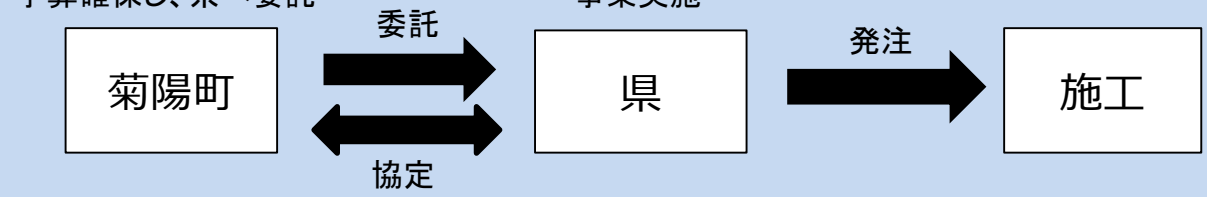
下水道処理施設（管路）の拡充が必要

＜目的・概要＞

○全体事業費：5億48百万円（うち事業費：5億38百万円、事務費10百万円）
○事業内容　：菊陽町公共下水道の受託工事（下水道管渠　L＝1.2km施工）
○負担割合　：菊陽町10/10（菊陽町から全額受託事業収入として受入れ）
○事業主体　：県（菊陽町の事業を県が受託・施工）
○事業期間　：令和3～5年度

【参考】
・総事業費：　約31億円　・総事業量：　L＝4.8km

＜イメージ図＞



Ⅱ-（２） 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業

【その他】

拡

予算額37百万円（37百万円）
［交通政策課］

○　熊本市内の慢性的渋滞の発生により、熊本市中心部と空港間のアクセスの定時性、速達性が確保されない状態が継続しているため、JR豊肥本線から分岐する阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の整備を着実に進める必要がある

○　セミコンテクノパーク周辺に新たに進出するTSMCや今後想定される関連企業の集積を受け、セミコンテクノパークへのアクセス向上、さらには県内全域の交通ネットワークの利便性向上につながるよう、三里木ルートに加え、原水ルートや肥後大津ルートについても調査を実施し、より効率的で効果の高いルートを検討

＜現状・課題＞

○脆弱な空港アクセス
・空港へのアクセスは、リムジンバスを含めた自動車での移動が最も多く、朝夕のラッシュ時には渋滞が発生

○直面している問題
・定時性・速達性・大量輸送性の確保が困難
・マイカーへの依存、渋滞発生によるCO2排出量の増加

○今後想定される事柄
・コンセッション方式導入による空港利用者の増加

『空港アクセスの改善』が必須

【令和２年度調査結果】（三里木ルート）

○事業費　435億円～450億円（税抜き）
○需要予測　5,000人/日
○Ｂ／Ｃ　30年：1.04　50年：1.22　（≧1）
○採算性　総事業費の１/３の国庫補助が実現すれば採算性が確保

国	県	JR九州
1／3	1／3	1／3を上限（開業後の増益から拠出）

【情勢の変化】
世界最大手半導体企業ＴＳＭＣがセミコンテクノパーク隣接地に進出（1,500人の新規雇用）

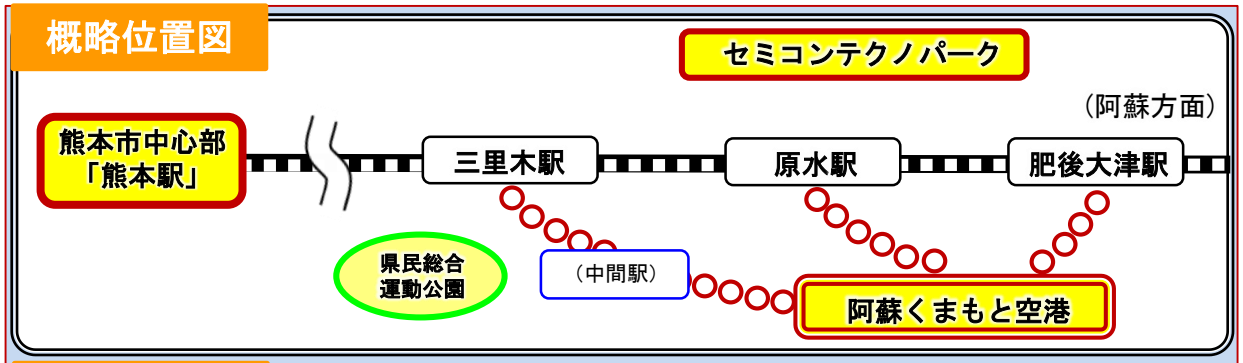
『セミコンテクノパークへのアクセス向上』
『県内全域の交通ネットワークの利便性向上』が必須

＜事業概要＞

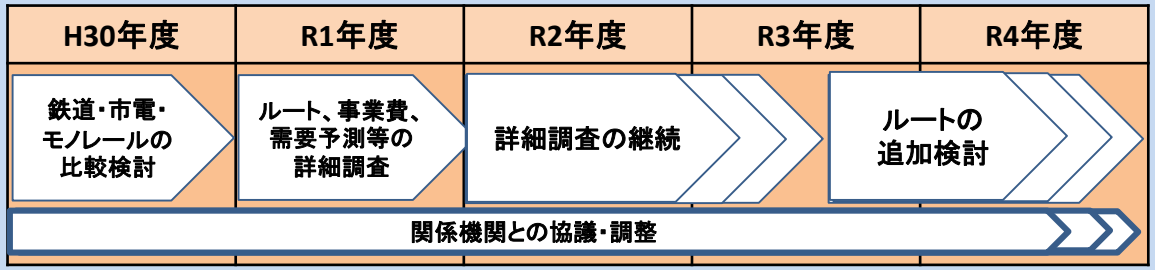
○事業内容・事業費
　阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業　37百万円
○調査検討内容
　より効率的で効果の高い、鉄道延伸ルート案の比較検討
　（・ルートの路線検討　・概算事業費算出　・需要予測　・収支計画　・費用便益分析）

＜イメージ図＞

概略位置図



スケジュール



Ⅱ-（３）鳥インフルエンザ防疫強化対策事業

【その他】

予算額4億26百万円（2億43百万円）
鳥インフルエンザ防疫強化対策事業
［畜産課］

○ 玉名郡南関町において高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されたことから、まん延を防止するために必要な防疫措置を実施

＜現状・課題＞

- 鳥インフルエンザの発生が確認された南関町の肉用鶏農場6万7千羽の殺処分及びまん延防止のため必要な防疫措置を実施
- 加えて、使用した防疫備蓄資材の補充により防疫体制を維持

・所在地：玉名郡南関町細永
・飼養状況：肉用鶏　約67,000羽
・応援人員：延べ1,614人
・消毒ポイント：県内6か所、福岡県1か所
・制限区域内の家きん農場数及び飼養羽数
・移動制限（ 3km以内）　4農場　63,300羽
・搬出制限（10km以内）　14農場　759,878羽

＜事業概要＞

事業内容：防疫措置業務及び養鶏農家支援等に係る経費
・消毒薬、緊急資材、機器燃料費等の購入
・協定に基づく各団体等への支出（消毒ポイントの設置や埋却作業等）

事 業 費：4億26百万円

【参　考】
初動対応に必要な経費（バス賃借料等）については予備費で対応済（45百万円）

＜防疫活動スケジュール＞

12月2日　11:30　農場より通報
16:30　簡易検査陽性判明（13羽中12羽の陽性確認）
17:30　防疫対策本部会議開催
12月3日　04:00　本県が行ったPCR検査の結果をもとに農林水産省が疑似患畜と判定
防疫措置（殺処分）開始（以降、8時間交代で7クールまで実施）
12月5日　10:08　埋却処分完了※防疫措置完了

（参考：今後の動き）
・10日間経過後：清浄性確認検査～制限区域縮小
・21日後：終息（予定）

（参考：鳥インフルエンザ対策経営安定資金助成費［団体支援課］）　※助成に係る予算は次年度以降発生見込み
・影響を受けた畜産農家の経営再開又は維持に要する資金に対し、無利子化等の金融支援制度を創設（融資枠　20億円）